

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第97期（2020年4月1日～2021年3月31日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

三菱製鋼株式会社

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

連結注記表

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………18社

主要な連結子会社の名称……………MSSC CANADA INC.
MSSC US INC.
MSSC Ahle GmbH
寧波菱鋼彈簧有限公司
MSM CEBU, INC.
MSM SPRING INDIA PVT.LTD.
MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.
MSM (THAILAND) CO.,LTD.
PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)
三菱長崎機工(株)
菱鋼運輸(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数……………3社

持分法適用関連会社の名称……………北海製鉄(株)
CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.
Stumpp Schuele & Somappa Auto Suspension
Systems Pvt. Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な関連会社の名称……………(株)第一熱処理室蘭
持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は次のとおりであります。

	(決算日)
PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.	12月31日
MSSC MFG MEXICANA,S.A. DE C.V.	12月31日
寧波菱鋼彈簧有限公司	12月31日
上海菱鍛機械有限公司	12月31日
MSSC Ahle GmbH	12月31日
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	2月28日

連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産……………主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法による）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………主として定率法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～33年

機械装置及び運搬具 4年～14年

② 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数又は償却期間は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用） 5年

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（使用権資産を含む）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準と米国会計基準に基づき財務諸表を作成しており、それぞれ国際財務報告基準第16号「リース」（以下IFRS第16号）と米国会計基準第2016-02「リース」（以下ASU第2016-02）を適用しております。

IFRS第16号とASU第2016-02により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

また、（リース取引関係）において、IFRS第16号とASU第2016-02に基づくリース取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引の分類としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金……………取締役向け当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ② 退職給付に係る……………従業員への退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により、それぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- なお、北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付に係る負債に含めて表示しております。
- ③ 完成工事高及び完成……………当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。
- なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- ④ 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

当連結会計年度より、一部の在外連結子会社において米国会計基準ASU第2016-02「リース」（以下、「本基準」という。）を適用しております。

これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。

本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、連結貸借対照表上、有形固定資産のリース資産（純額）が160百万円、流動負債のリース債務が38百万円、固定負債のリース債務が121百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更等)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大における会計上の見積りの仮定に関する追加情報

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、主に2020年3月下旬から国内外の主要顧客である自動車・建機メーカーの生産調整や稼働停止の影響を受けており、当連結会計年度においても売上が減少しております。

主要顧客の需要は2021年3月期第2四半期連結会計期間を底に2021年3月期第3四半期連結会計期間より回復基調になっております。

但し、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、国内外の感染者数の推移、同感染症に関する情報や各種取組等、業界団体等が公表している外部情報に基づく需要見込みを参考に、2022年3月期まで売上減の影響が残るものと仮定しています。

この仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、感染拡大の収束が遅延し、影響が長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

2. 財務制限条項抵触に関する追加情報

当社を借入人とする財務制限条項付きのタームローン契約を金融機関と締結しており、当連結会計年度の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、2018年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持する規定に違反していることにより、短期借入金のうち5,000百万円が財務制限条項に抵触している状況にあります。

しかしながら、主要取引銀行と緊密な関係を維持し、建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。また、手許資金は十分確保しており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しであります。

(重要な会計上の見積り)

1. PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.の鋼材事業に係る資産の減損

(1) 当該事業の概要

PT.JATIM TAMAN STEEL MFG. (以下JATIM) は、インドネシア国内で特殊鋼鋼材事業を営むため、主に特殊鋼生産設備を所有しています。

(2) 連結計算書類に計上した当該資産の金額

建物及び構築	193百万円
機械装置及び運搬具	307百万円
土地	6,921百万円
建設仮勘定	12百万円
その他無形固定資産	3百万円

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当該事業の減損に関する判断

JATIMの資産はJATIMが採用している国際財務報告基準(以下IFRS)に沿って減損を検討しており、当社グループは管理会計上区分を考慮して資産グループを決定していることから、特殊鋼鋼材事業を営んでいるJATIMは1つの資産グループとしております。

当連結会計年度において、人件費を含めたコスト削減の実施により営業利益を計上する見込みでしたが、新型コロナウイルス感染症拡大によるインドネシア国内の需要悪化の影響から引き続き営業損失を計上し、減損の兆候を識別しました。

JATIMの回収可能価額8,161百万円と資産の帳簿価額7,569百万円を比較した結果、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失の計上は不要と判断しました。

②当該資産の回収可能価額の見積り

当該資産の帳簿価額の大部分は不動産が占めていることから、外部専門家が算定した不動産鑑定評価額を使用し、外部専門家が採用したマーケット・アプローチに基づく評価方法や利用した取引事例の妥当性を確認した上で、これを回収可能価額としています。

不動産の価値下落により、回収可能価額の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

2. MSSC Ahleのばね事業に係る資産の減損

(1) 当該事業の概要

MSSC Ahle（以下Ahle）は、ドイツ国内でばね事業を営むため、主にばね生産設備を所有しています。

(2) 連結計算書類に計上した当該資産の金額

建物及び構築物	336百万円
機械装置及び運搬具	115百万円
土地	199百万円
建設仮勘定	42百万円
その他有形固定資産	18百万円
その他無形固定資産	4百万円

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当該事業の減損に関する判断

Ahleの資産はAhleが採用しているIFRSに沿って減損を検討しており、当社グループは管理会計上区分を考慮して資産グループを決定していることから、ばね事業を営んでいるAhleは1つの資産グループとしております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大による需要悪化の影響から引き続き営業損失を計上し、減損の兆候を識別しました。

今後5年間の中長期計画より算出した割引後将来キャッシュ・フローをAhleの回収可能価額とし、資産の帳簿価額と比較した結果、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失の計上は不要と判断しました。

②当該資産の回収可能価額の見積り

中長期計画より割引後将来キャッシュ・フローを算出しております。

これは最新の販売計画を基に、経営環境などの外部情報や、内部情報などを総合的に勘案し、これらの仮定を用いて中長期計画を算定しております。

これらの仮定は、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受ける期間や度合いが不確実であり、今後の事態の進展によってはこれらの見積りが実績と乖離する可能性があります。

見積りの変化があった場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

3. MSM (THAILAND) CO.,LTD.の素形材事業に係る資産の減損

(1) 当該事業の概要

MSM (THAILAND) CO.,LTD. (以下MSM-T) は、タイ国内で素形材事業を営むため、主に精密鋳造品、精密機械加工品生産設備を所有しています。

(2) 連結計算書類に計上した当該資産の金額

建物及び構築物	140百万円
機械装置及び運搬具	758百万円
リース資産	385百万円
その他有形固定資産	138百万円

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当該事業の減損に関する判断

MSM-Tの資産はMSM-Tが採用しているIFRSに沿って減損を検討しており、当社グループは管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定していることから、MSM-Tが生産している精密鋳造品、精密機械加工品を1つの資産グループとしております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大による精密鋳造品、精密機械加工品の需要悪化の影響から当該事業の経済的成果が予想より悪化しているため、減損の兆候を識別しました。

今後5年間の中長期計画より算出した割引後将来キャッシュ・フローをMSM-Tの回収可能価額とし、資産の帳簿価額と比較した結果、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失の計上は不要と判断しました。

②当該資産の回収可能価額の見積り

中長期計画より割引後将来キャッシュ・フローを算出しております。

これは最新の販売計画を基に、経営環境などの外部情報や、内部情報などを総合的に勘案し、これらの仮定を用いて中長期計画を算定しております。

これらの仮定は新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受ける期間や度合いが不確実であり、今後の事態の進展によってはこれらの見積りが実績と乖離する可能性があります。

見積りの変化があった場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	機械装置及び運搬具	117百万円
	土地	7,095
	棚卸資産	3,242
	売掛金	400
	計	10,856
担保に係る債務	短期借入金	1,651百万円
	長期借入金	72
	計	1,723

上記資産の根抵当権に係る極度額は1,802百万円であります。

上記資産の内、機械装置及び運搬具は減損損失を計上しており、取得価額は2,507百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 82,785百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
売上原価 325百万円

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
社員寮	日本	建物及び構築物	185

(減損損失の認識に至った経緯)

当該資産については、借地権を売却することを決定したことに伴い、建物及び構築物を処分することから帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

原則として管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

但し、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれ個別資産ごとにグルーピングを行っております。

3. 投資有価証券売却益及び投資有価証券売却損

当社が保有する投資有価証券のうち国内上場株式4銘柄を売却したことによるものであります。

4. 受取保険金

2019年5月に連結子会社で発生した火災における保険金の受取額294百万円、2019年9月に発生した台風第15号の当社における保険金の受取額102百万円であります。

5. 固定資産処分損

連結子会社で発生した火災によるものを特別損失として計上しております。主な内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具173百万円、その他有形固定資産0百万円であります。

6. 事業整理損失引当金繰入額

北米連結子会社の生産体制の再編により将来発生する一定期間在籍した従業員に対して支給する手当について、経過に応じて当連結会計年度に係る部分を費用計上したものであります。

7. 特別退職金

新型コロナウイルス感染症の拡大及びこれに起因した事業環境の悪化により今後も先行き不透明な状況にあり、会社業績の早期改善のため希望退職者の募集を実施し、希望退職者への優遇措置で発生した費用を特別退職金として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	15,709,968株
------	-------------

2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
該当事項はありません。

 - (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引は経理規程に従い、外貨建金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	19,001	19,001	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,612	25,612	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,681	6,681	-
(4) 支払手形及び買掛金	(12,337)	(12,337)	-
(5) 短期借入金	(12,088)	(12,088)	-
(6) 長期借入金	(36,505)	(36,642)	137
(7) デリバティブ取引 (*2)	(271)	(271)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、及びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

また、時価の算定方法は、取引先金融機関から揭示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,147百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,528円35銭
2. 1株当たり当期純損失	△359円38銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 投資有価証券の売却

当社は、2021年2月25日付の取締役会において、保有資産の効率化及び財務体質の強化を目的に、コーポレートガバナンス・コードに基づき政策保有株式の見直しを行ったため、保有する投資有価証券(8銘柄)を売却することを決議し、2021年4月5日及び2021年4月6日に売却いたしました。

これにより、2022年3月期第1四半期会計期間において投資有価証券売却益2,117百万円を特別利益として計上いたします。

2. 当社の固定資産の譲渡

当社は、2020年9月24日開催の取締役会で当社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、2021年4月12日に譲渡いたしました。

(1) 固定資産の譲渡の理由

資産の効率的運用の観点から遊休不動産の見直しを進める中で、借地権等を売却することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

(1) 所在地	東京都葛飾区鎌倉一丁目1番1号, 一丁目1番2号
(2) 資産の内容	1,911.03㎡
(3) 譲渡益	947百万円
(4) 用途	社員寮

(3) 譲渡相手先の概要

売却先は契約上の都合により公表を控えさせていただきます。

なお、売却先と当社との間には、記載すべき資本関係・人間的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

(4) 特別利益の計上

本件売却は、2021年3月期を予定しておりましたが、物件撤去完了及び整地完了の遅れにより2021年4月となりました。

これにより、2022年3月期第1四半期連結会計期間において、当該借地権等売却に伴う特別利益947百万円を計上いたします。

個別注記表

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
原材料・貯蔵品

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法

（リース資産を除く）

ただし、一部の建物及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

機械装置 8年～14年

② 無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- ③ 役員株式給付引当金……………取締役向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ② 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更等)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大における会計上の見積りの仮定に関する追加情報

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、主に2020年3月下旬から国内外の主要顧客である自動車・建機メーカーの生産調整や稼働停止の影響を受けており、当会計年度においても売上が減少しております。

主要顧客の需要は2021年3月期第2四半期会計期間を底に2021年3月期第3四半期会計期間より回復基調になっております。

但し、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、国内外の感染者数の推移、同感染症に関する情報や各種取組等、業界団体等が公表している外部情報に基づく需要見込みを参考に、2022年3月期まで売上減の影響が残るものと仮定しています。

この仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、感染拡大の収束が遅延し、影響が長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

2. 財務制限条項抵触に関する追加情報

当社を借入人とする財務制限条項付きのタームローン契約を金融機関と締結しており、当連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が、2018年3月期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持する規定に違反していることにより、短期借入金のうち5,000百万円が財務制限条項に抵触している状況にあります。

しかしながら、主要取引銀行と緊密な関係を維持し、建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。また、手許資金は十分確保しており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しであります。

(重要な会計上の見積り)

1. 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 計算書類に計上した当該資産の金額

関係会社株式	12,080百万円
関係会社出資金	2,747百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当該資産の評価に関する判断

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、発行会社の財政状態が悪化し実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行い、評価差額を当期の損失として処理いたします。

ただし、実質価額が著しく下落した場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には損失処理をしております。

②当該資産の実質価額と回復可能性

実質価額の算定に当たっては発行会社の保有する不動産等の時価評価に基づく評価差額等を加味しております。

また、回復可能性の検討については、将来キャッシュ・フロー等の一定の仮定に基づいております。

これらの仮定は、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受ける期間や度合いが不確実であり、今後の事態の進展によってはこれらの見積りが実績と乖離する可能性があります。

見積りの変化があった場合、翌会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,387百万円
2. 偶発債務	
関係会社の借入金に対する保証	6,053百万円
関係会社のリース債務に対する保証	1,132
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	11,210百万円
長期金銭債権	7,854
短期金銭債務	3,689

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
売上高 811百万円
仕入高 29,993
営業取引以外の取引高
受取利息 414
受取配当金 37
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
売上原価 20百万円

3. 減損損失
当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
社員寮	日本	建物及び構築物	185

(減損損失の認識に至った経緯)

当該資産については、借地権を売却することを決定したことに伴い、建物及び構築物を処分することから帳簿価格を備忘価格まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グルーピングの方法)

原則として管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

但し、遊休資産及び処分予定資産について、それぞれの個別資産ごとにグルーピングを行っております。

4. 投資有価証券売却益及び投資有価証券売却損
当社が保有する投資有価証券のうち国内上場株式4銘柄を売却したことによるものであります。
5. 受取保険金
2019年9月に発生した台風第15号の当社における保険金の受取額102百万円であります。
6. 特別退職金
新型コロナウイルス感染症の拡大及びこれに起因した事業環境の悪化により今後も先行き不透明な状況にあり、会社業績の早期改善のため希望退職者の募集を実施し、希望退職者への優遇措置で発生した費用を特別退職金として特別損失に計上しております。
7. 子会社出資金評価損
連結子会社であるMSSC Ahle GmbHの出資金に関して、評価損258百万円を特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数	普通株式	325,499株
----------------------------	------	----------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	444百万円
減価償却限度超過額	78
減損損失	292
未払費用	262
投資有価証券評価損	257
関係会社株式評価損	4,348
貸倒引当金	2,058
関係会社事業損失引当金	667
税務上の繰越欠損金	1,063
その他	461
繰延税金資産小計	<u>9,934</u>
評価性引当額	<u>△7,698</u>
繰延税金資産合計	<u>2,236</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	1,378百万円
固定資産圧縮積立金	377
前払年金費用	233
未収事業税	16
繰延税金負債合計	<u>2,006</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>229</u></u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	三菱製鋼 室蘭特殊鋼(株)	直接所有 70.0%	製品の仕入	特殊鋼鋼材の仕入 (注1)	百万円 仕入高 27,390	買 掛 金	百万円 3,166
			資金の貸付	運転資金及び設備資 金の貸付 (注2)	貸付額 2,000 返済額 9,400 貸付利息の受取 受取額 166	短期貸付金 長期貸付金	3,400 1,737
	MSSC CANADA INC.	直接所有 100.0%	資金の貸付	運転資金及び設備資 金の貸付 (注2)	貸付額 1,425 返済額 699 貸付利息の受取 受取額 42	短期貸付金 長期貸付金	509 1,509
			役員の兼任				
	MSSC US INC.	直接所有 100.0%	債務保証	リース債務に対する 保証 (注4)	保証金額 1,132		
		資金の貸付	運転資金及び設備資 金の貸付 (注2)	貸付額 3,680 返済額 2,665 貸付利息の受取 受取額 108	短期貸付金 長期貸付金	4,129 1,108	
	PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	直接所有 66.5%	債務保証	借入金に対する保証 (注3)	保証金額 4,885		
			資金の貸付	運転資金及び設備資 金の貸付 (注2)	貸付額 850 返済額 147 貸付利息の受取 受取額 44	短期貸付金 長期貸付金	1,004 1,977
	MSSC Ahle GmbH	直接所有 100.0%	資金の貸付	運転資金及び設備資 金の貸付 (注2)	貸付額 499 貸付利息の受取 受取額 13	短期貸付金	1,220

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の仕入価格については実質コストに基づき決定しております。
2. 資金の貸付けについては、市場金利に基づいて利率を決定しており、返済条件は資金使途に応じて決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 銀行からの借入金について保証したものであり、保証料を受け取っております。
4. リース会社からのリース取引について保証したものであり、保証料は受け取っておりません。
5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。
6. 子会社への貸付金に対し、合計6,725百万円の貸倒引当金を計上しております。
7. 上記以外に関係会社事業損失引当金2,182百万円（期末残高）を計上しております。
8. 上記以外に子会社出資金評価損258百万円を計上しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,980円48銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △363円29銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

1. 投資有価証券の売却

当社は、2021年2月25日付の取締役会において、保有資産の効率化及び財務体質の強化を目的に、コーポレートガバナンス・コードに基づき政策保有株式の見直しを行ったため、保有する投資有価証券（8銘柄）を売却することを決議し、2021年4月5日及び2021年4月6日に売却いたしました。

これにより、2022年3月期第1四半期会計期間において投資有価証券売却益2,117百万円を特別利益として計上いたします。

2. 固定資産の譲渡

当社は、2020年9月24日開催の取締役会で当社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、2021年4月12日に譲渡いたしました。

(1) 固定資産の譲渡の理由

資産の効率的運用の観点から遊休不動産の見直しを進める中で、借地権等を売却することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

(1) 所在地	東京都葛飾区鎌倉一丁目1番1号、一丁目1番2号
(2) 資産の内容	1,911.03㎡
(3) 譲渡益	947百万円
(4) 用途	社員寮

(3) 譲渡相手先の概要

売却先は契約上の都合により公表を控えさせていただきます。

なお、売却先と当社との間には、記載すべき資本関係・人間的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

(4) 特別利益の計上

本件売却は、2021年3月期を予定しておりましたが、物件撤去完了及び整地完了の遅れにより2021年4月となりました。

これにより、2022年3月期第1四半期会計期間において、当該借地権等売却に伴う特別利益947百万円を計上いたします。